



あべ かずお 議員
阿部 一男

■花巻市まちづくり総合計画

Q 第2次花巻市まちづくり総合計画におけるSDGsの位置付けについて伺う。

A 総合計画は地域特性や市民ニーズを踏まえ、持続可能な市政運営のため、SDGsとの関連付けの視点も入れ、策定する。長期ビジョンではSDGsの定義と総合計画での位置付けや基本的な考え方を示し、アクションプランでは施策がどのゴールを達成する取り組みにつながるのかアイコンで明示することも予定している。

■農業問題



Q

農業は今、ロシア・ウクライナ戦争による輸出入制限、諸経費高騰の打撃を受けているが、市独自の食と農を守る計画を策定する考えはないか伺う。

A

国では、食料・農業・農村基本法を改正の方向で議論している。独自に計画を策定した市もあるが、当市は国の法律の改正内容や、策定中の第2次花巻市まちづくり総合計画の内容も踏まえ、その必要性も含めて検討していきたい。

■有害鳥獣対策

Q

鳥獣被害状況およびイノシシ被害防止対策について伺う。

A

令和3年度はカラスの被害額が一番多く、イノシシの被害額は令和2年度と比較して約6倍になっている。大迫ではニホンジカによるアスパラガスへの被害などが確認された。市では被害防止効果に特に効果が認められている電気柵への補助を行っているほか、令和3年度から有害鳥獣対策アドバイザーによる指導を行っており、今後も情報収集と調査を行う。

■新花巻図書館の整備

Q

旧総合花巻病院跡地へ図書館を建設する考えについて伺う。

A

現時点で建設場所について市民の意見の集約はできていない。JR東日本との協議の結果、駅前に建設することが現実的でないかと判断し、病院跡地に市民の意見が集約される場合には、病院跡地に建設する可能性もあると考えている。病院跡地は、建物の解体、土壌汚染の除去などの作業が令和4年度中にも完了予定であり、その後、土地の売買価格について総合花巻病院と協議することとしている。

■農業振興



ふじね きよし 議員
藤根 清

Q

新規就農者確保に向けた取り組みおよび担い手農家、集落営農組織、農業法人への経営指導について伺う。

A

花巻農業協同組合や県と市で構成し、毎月1回開催している花巻市ワンストップ就農相談窓口などで、就農希望者に各種事業の活用やサポート体制の提示を行っている。今後、親元就農の方にも拡大していきたいと考えている。また、研修会や専門家による個別訪問を行っており、今後も支援を続けていく。

■マイナンバーカード



Q

健康保険証や運転免許証などの一体化に向けて準備が進められているが、カードの現在の申請率と今後の普及拡大に向けた取り組みについて伺う。

A

令和5年1月31日時点で63・8%の申請率となっている。現在、市内商業施設での出張申請サポートや市役所の窓口受付時間の延長、土日祝日の開庁を行い対応している。今後、申請率の低い高齢者などに関して、関係機関とも連携し、多くの申請を受け付けられる方策を考えていく。



はやま みこ 議員
羽山のみ子

■新花巻図書館の整備

Q

新花巻図書館整備事業の市民説明会においてアンケート調査が行われなかったが、改めてアンケート調査を行う考えはないか伺う。

A

アンケート実施に当たり、市民が判断するための十分な情報を提供することができず、適切な設問にすることは困難であると考えた。市民の意見の集約ができていない中で、アンケートではなく話し合いによる意見の集約に努めていく必要があると考えている。

Q

市内高校生のグループワークでは駅前立地希望者が多かったが、図書館以外の施設も含めて幅広く意見を聞くことについて意見集約を実施したか伺う。

A

高校生のグループワークにおいては、図書館以外に駅前は何が欲しいかというようなアンケートは行っていない。そういったことについては、まちづくり計画などの若者ワークショップなどで聞く場面はあるだろうと考える。

■マスク着用基準

Q

国は、マスク着用の判断基準は3月13日から個々の判断に委ねるとしているが、市の対応について伺う。

A

市としても基本的に着用を推奨している現在の取り扱いを改め、3月13日以降は、行政が一律にマスクの着用をルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねる。見直しについてはホームページや広報などで市民に周知する。

■保育士の配置基準

Q

保育士の配置基準は75年前のままであり、現場の実情に合わないと思われるが、見直しの必要性について伺う。

A

市では、45カ所の保育施設において配置基準を超えて4人程度の保育士を加配している。このような状況から配置基準を見直すことが望ましいとは考えられるが、配置基準の見直しの前に、まずは保育士の確保や処遇改善などを講じる必要があると考える。

■パートナーシップ宣誓制度

Q

自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め、証明を発行するパートナーシップ宣誓制度の導入について伺う。

A

性的少数者のカップルの関係を自治体が証明するパートナーシップ制度やファミリーシップ制度が全国的に広がり、本県においては一関市が令和4年12月に導入している。市が性的少数者のカップルをパートナーとして認証することは、当事者の方々にとって大きな意味があるため、導

■給食費の無償化

Q

子どもの食育や子育て支援から、学校給食費無償化が広がっているが、半額補助や多子世帯補助などの実施について伺う。

A

令和5年度の学校給食の食材費高騰分は市が負担する。第2子以降の半額補助には6千万円から1億円程度の市負担となる。保護者の負担軽減は、子育て支援策として一定の効果はあるが、多額の費用が長期に発生し、子育て支援策の財源バランスが崩れる懸念があり、慎重な判断が必要である。